

マンスリー・レビュー

2023.4



CONTENTS

視点	注目される中小企業とスタートアップの連携 日本総合研究所 調査部 岩崎薫里 …	1
経済トピックス	米国景気の行方を左右する雇用情勢 日本総合研究所 調査部 梶野裕貴 …	2
金融トピックス	中小企業への浸透が期待されるDX 日本総合研究所 調査部 大嶋秀雄 …	4
アジアトピックス	高まる日本企業のインドビジネスへの関心 日本総合研究所 調査部 熊谷章太郎 …	6
KEY INDICATORS	8

本誌は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本誌は、作成日時点で弊行および弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を弊行および弊社で保証する性格のものではありません。また、本誌の情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。

ご利用に際しましては、お客さまのご自身の判断にてお取り扱いいただきますようお願い致します。本誌の情報に基づき起因してご閲覧者様および第三者に損害が発生したとしても執筆者、執筆にあたっての取材先、弊行および弊社は一切責任を負わないものとします。

本誌の一部または全部を、電子的または機械的な手段を問わず、無断での複製または転送等することを禁じております。

注目される中小企業とスタートアップの連携

これまでオープンイノベーションを目指しスタートアップと連携するのは、専ら大企業でした。それ自体、本格化したのが2010年代後半と比較的新しい動きです。スタートアップが首都圏に集中するなか、それ以外の地域の中小企業にとってスタートアップは身近な存在ではなく、出会いの機会が限られていました。

ところが、ここにきて中小企業、なかでもものづくり企業の間で、スタートアップとのオープンイノベーションを目指す取り組みが散見されるようになってきました。新型コロナ禍の影響でウェブ会議が普及し、地方にいても首都圏のスタートアップに容易にアクセス出来るようになったことが一因です。

中小ものづくり企業がスタートアップと連携することで得られるメリットの一つに、新規事業開拓への後押しが挙げられます。近年、全国各地にみられた大企業を頂点とするピラミッド型の産業構造が、大企業の競争力低下や海外移転によって崩れつつあります。そのなかで中小ものづくり企業は大企業取引への依存を減らすために、自ら新製品の開発や販路の開拓を行う必要性が高まっています。また、脱炭素という大きな潮流のなかで、自社製品に対する需要減が予想される事業領域も数多くあり、それに対応するための新規事業開拓が急務となっています。

こうした状況下、スタートアップとの連携は新たなビジネスチャンス、すなわち、従来とは異なる発想や事業領域で自社の製品や技術を活用出来る可能性を見いだすきっかけとなり得ます。例えば、これまで縁遠いと考えていた先端分野のスタートアップから試作品や部品の製作を依頼されることで、その分野で自社の技術を活用出来ることに気付く例があります。また、スタートアップのイベントに参加してスタートアップが開発した先端技術に接し、それを自社製品に組み込んで新製品をつくるアイデアが思い浮かぶ、あるいは逆に、スタートアップと対話するなかでそうしたアイデアがスタートアップ側から提案されることもあります。そのようにして、中小企業がスタートアップとの共同開発や実証実験に乗り出すケースが少なからず出てきています。

中小ものづくり企業によるスタートアップとの連携は始まったばかりですが、全国の自治体、金融機関、商工会議所が地域の活性化を目的に、連携を後押しするプログラムを相次いで開催していることもあり、これから本格化していくと見込まれます。新規事業を開拓し育て上げることは決して容易ではありませんが、スタートアップとの連携でその第一歩を踏み出す企業が増えることは、企業自身はもとより、わが国経済全体にとっても意義が大きいといえましょう。 (岩崎)

■ 米国景気を行方を左右する雇用情勢

米国では、景気回復が続いています。2022年10～12月期の実質GDP成長率は、潜在成長率とされる1%台後半を上回る高めの伸びでした。もっとも、FRB（連邦準備制度理事会）による金融引き締めなどを受け、米国が今後景気後退に陥るとの見方も根強い状況です。過去の景気後退局面では、雇用情勢が悪化することでGDPの大部分を占める個人消費が低迷するパターンが多くみられました。そこで以下では、米国経済を行方を左右する雇用情勢について、最近の状況を整理したうえで、先行きを展望しました。

雇用情勢は良好

米国の雇用情勢は良好です。非農業部門の雇用者数は、2021年夏場をピークに増勢が鈍化していますが、コロナ感染拡大前と比較して高めの伸びが続いています（図表1）。

雇用者数の動向は業種によって異なります。これまでコロナ禍で恩恵を受けてきた業種では、足元の雇用増加ペースが鈍化しています。例えば製造業では、コロナ流行後の巣ごもり需要が終えんじつつあることを受けて、財への需要が減速していることから、雇用者数の伸びは小幅となっています。デジタル需要拡大への期待から、大幅に採用を増やしてきた情報通信業でも、足元の雇用者数が減少に転じています。

一方、小売業や娯楽業といった対面型サービス業では、雇用者数が堅調に伸び

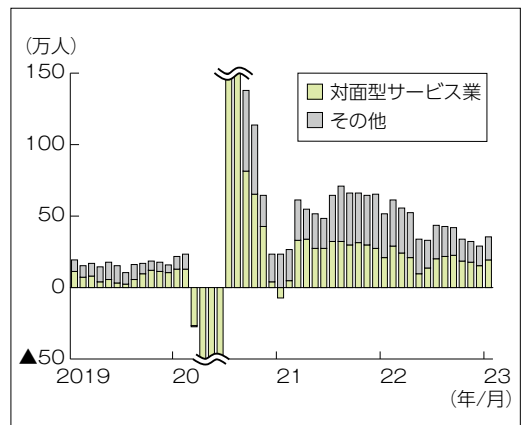
ており、最近の雇用増加の半分以上が同業種で占められています。対面型サービス業の雇用者数はコロナ流行直後に急減した後、経済活動が正常化するにつれて着実に増加しています（前掲図表1）。

先行き、雇用の急失速は回避へ

今後を展望すると、FRBによる金融引き締めが続くなか、財やデジタル関連など一部の分野では雇用の増加ペースは鈍化するとみられますが、以下の2点を背景に、全体では雇用情勢の大幅な悪化は回避される見通しです。

第1に、企業による雇用調整パターンの変化です。従来、米国企業は景気が悪化すると、解雇・レイオフで速やかに雇用調整を行ってきましたが、コロナ禍で深刻な人手不足を経験したことにより、

図表1 非農業部門雇用者数
(前月差、後方3カ月平均)



(資料) BLSを基に日本総合研究所作成

(注) 対面型サービス業は、小売・娯楽・教育・医療・運輸業の合計。

企業は雇用を維持する傾向を強めています。ハイテクや金融を除く多くの業種で、解雇は比較的抑制されています。経済全体でみた解雇率（雇用者数全体に対する解雇者数の比率）は1月に1.0%と、コロナ前の2019年平均（1.2%）と比べて低い水準です（図表2）。1月に公表された地区連銀経済報告（ページブック）でも、多くの企業は、解雇ではなく新規採用の抑制や定年退職などの自然減で需要の減少に対応する方針である旨が指摘されています。

第2に、対面型サービス業の雇用復元です。宿泊・飲食業や娯楽業などの業種では、需要の回復に対して、人員の確保が追いついておらず、依然として深刻な人手不足が続いています。試算によると、足元の対面型サービス業の雇用者数は、

コロナ前（2019年）の増加ペースが続いていた場合のトレンドと比較すると、200万人以上少ない水準にあります。そのため、こうした業種の雇用が先行きも増加する余地は大きいといえます。加えて、人手不足の原因であった労働力人口が、移民など外国人労働力の増加を受けて持ち直していることも、対面型サービス業の雇用者数を押し上げると考えられます。対面型サービス業の雇用は移民への依存度が高く、外国人労働力の供給回復は同業種の雇用にとってプラスに作用する見込みです。

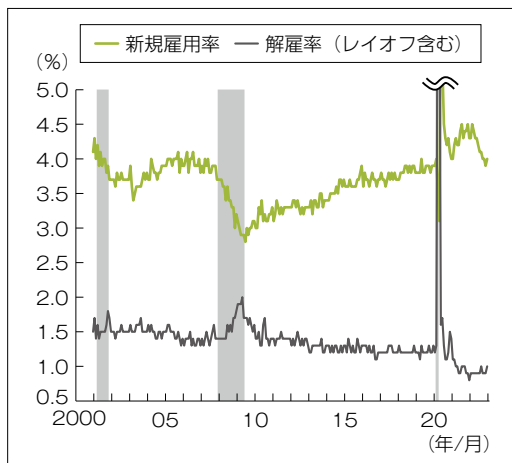
なお残る景気腰折れのリスク

以上を踏まえると、米国では雇用情勢が底堅く推移することで、基本的に景気は軟着陸に向かうと予想されます。

ただし、高インフレが予想以上に長期化し、FRBが金融引き締めを一段と強めた場合、景気が悪化し、企業による解雇が急速に増加する可能性も否定出来ません。長引く物価高が消費者マインドを悪化させれば、消費意欲が減退する可能性が高まります。加えて、FRBによる金融引き締めが長期化すれば、企業が事業の先行きについて悲観的な見方を強め、人員計画の再考に動く可能性もあります。

このように、米国経済が雇用の失速を回避して軟着陸出来るかを見通すうえで、企業による雇用調整やサービス業の雇用復元、労働供給の動向などを注意深くみていく必要があります。（梶野）

図表2 新規雇用率と解雇率



（資料）BLS、NBERを基に日本総合研究所作成

（注）解雇率（新規雇用率）は、雇用者全体に対する解雇者（新規雇用者）の比率。シャドーは景気後退期。

■ 中小企業への浸透が期待されるDX

近年、デジタルトランスフォーメーション（DX）への注目が高まっています。DXとは、デジタル技術を活用して新たな製品・サービスの提供やビジネスモデルの変革につなげていく取り組みであり、大企業だけでなく、中小企業においても、ビジネスの発展に向けて、DXの推進が求められています。以下では、中小企業におけるDXの現状について整理したうえで、中小企業のDXを推進するために必要な支援について検討します。

中小企業におけるDXの現状

政府は、DXを『新しい付加価値を生み出す源泉であり社会的課題を解決する鍵』と位置づけており、DX投資に対して税控除を行うDX投資促進税制などの支援策を講じています。また、中小企業におけるDXの推進も重視しており、中小企業のモデルケースとなりうる好事例を「DXセレクション」として公表しているほか、中小企業向けのIT導入補助金といった支援策も導入しています。

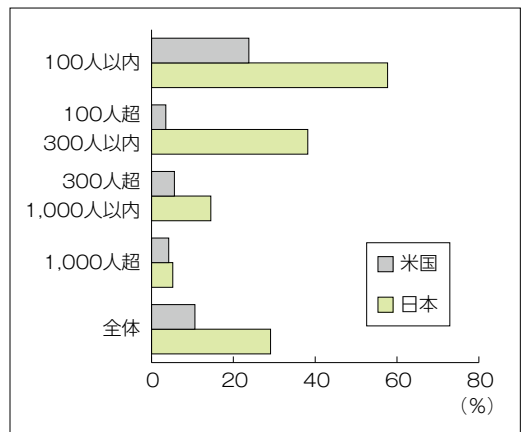
こうした動きを受けて、わが国でもDXに取り組む企業は徐々に増えています。しかし、「DXに取り組んでいない」企業の割合を米国と比較すると、従業員1,000人超の企業では米国とほぼ同水準である一方、従業員が少ない企業においてはDXの取り組みが十分に広がっていません（図表1）。そのため、わが国では、中小企業におけるDXの推進が重要となっています。

中小企業のDX推進における課題

中小企業においてもDXの認知度は高まっていますが、具体的な取り組みには至っていない企業が多いのが実情です。中小企業のDX推進における課題としては、大きく三つがあります。

一つめは、DXについての理解不足です。アンケート調査によれば、中小企業がDXに取り組むうえでの課題として、「経営者の理解不足」や「効果・成果がみえない」、「何から始めればよいか分からない」といった回答が多くみられます（図表2）。また、別のアンケート調査から中小企業がDXに期待する成果をみると、大半の企業が「業務効率化」や「コスト削減」を挙げ、DXで目指すべき「ビジネスモデル改革」や「新製品・サービスの創出」を挙げる企業は限られています。こうした結果から、多くの中小企業

図表1 「DXに取り組んでいない」企業の割合（従業員規模別、2022年度調査）



（資料）情報処理推進機構「DX白書2023」

は、DXの有用性や具体的な方法を明確にイメージ出来ておらず、DXによってビジネスモデルの変革や新たなビジネスの創出が実現出来ることが十分に浸透していないことが分かります。

二つめは、人材・ノウハウといった社内リソースの不足です。DXには、デジタル技術の導入や製造工程の見直しといった技術面から、DXに向けた中長期の事業戦略の立案といった経営面まで、様々な対応が必要となりますが、中小企業は社内リソースが限られ、DXに向けた人材やノウハウを十分に確保することは容易ではありません。

三つめは、資金の不足です。DXに向けては、大規模なIT関連投資や人材・ノウハウの確保のために、多くの資金が必要となるため、中小企業にとっては資金の確保が大きな課題となっています。とくに、「ビジネスモデルの変革」や「新

しいビジネスの創出」に向けた先行投資にはリスクも伴いますので、財務的な余力が乏しい中小企業にとってはハードルが高くなりがちです。

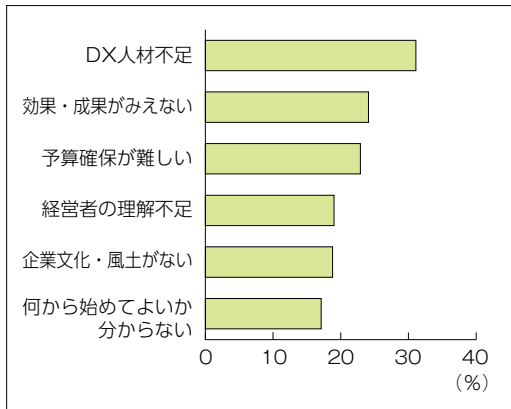
中小企業DXに必要な後押し

こうした課題を踏まえると、中小企業におけるDXの推進には、政府・自治体やIT企業、金融機関などが連携して、①中小企業におけるDXに関する理解度の向上を図るとともに、②デジタル技術の導入だけでなく、ビジネスの発展に向けたDX戦略の立案や人材・資金の確保といった多面的な支援を提供することが重要といえます。実際に、足元では、自治体や地域金融機関による中小企業向けのDXセミナーの開催や研修プログラムの提供が行われているほか、大手IT企業やメガバンクが様々な経営課題に対応出来るDX支援プラットフォームを構築し、地域金融機関などとも連携して、中小企業のDXを多面的に支援する取り組みが始まっています。

DXを突破口にビジネス・経済の発展へ

DXは、様々な社会課題の解決につながり、わが国経済の成長にも貢献します。中小企業には、政府・自治体やIT企業、金融機関などのサポートも積極的に活用して、着実にDXを推進していくことが求められます。そのようにして広がるDXを糸口として、中小企業のビジネスの発展や経済の活性化につながっていくことが期待されます。 (大嶋)

図表2 中小企業におけるDXに向けた課題



(資料) 中小企業基盤整備機構「中小企業のDX推進に関する調査」(2022年5月)

■ 高まる日本企業のインドビジネスへの関心

インフレ高進などを背景に世界経済が総じて減速するなか、インド経済は比較的堅調に推移しています。そうした状況も追い風となって日本企業はインド進出に対する関心をこれまで以上に強めています。以下では、インド経済の現状と見通しを検討したうえで、日本企業のインド進出動向について展望しました。

底堅い成長が続くインド経済

インド経済が堅調な理由として、以下2点が挙げられます。

第1に、新型コロナ禍から経済・社会の正常化が進みつつあることです。新規感染者数の減少やワクチン接種の広がりを踏まえて、週末の外出禁止や公共の場でのマスク着用義務などを含め、各種活動制限が段階的に緩和・廃止されました。それに伴い商業地への人出はコロナ禍前を上回る水準へ回復しており、ペントアップデマンド（繰り越し需要）が個人消費を盛り上げています。

第2に、インフレに対応した様々な支援策が採られたことです。エネルギー価格については、中央政府や州政府が燃料関連税を引き下げるとともに、割安なロシア産原油の輸入を急拡大させました。インドの原油輸入に占めるロシアの割合は2021年の2%から2022年秋口には2割強へ急上昇しました。

今後は、①ペントアップデマンドの一巡、②これまでの金融引き締めの影響の顕在化、③世界経済の減速に伴う輸出の増勢鈍化、などにより景気の拡大ペースは鈍化すると考えられます。もっとも、資源価格の一服などを受けてインフレに起因する景気下押し圧力は低下しつつあるため、インド景気は引き続き底堅く推

移すると見込まれます。

高まる日本企業のインドへの関心

他の新興国と比べた先進国経済へのキャッチアップ余地の大きさや人口動態などを踏まえると、中長期的にみてインドの世界経済における存在感は着実に高まっていくと見込まれます。具体的には、2022年のドル建て名目GDPが英国を抜き、米国、中国、日本、ドイツに続く世界5位になった模様ですが、現在の一人当たり名目GDPは2,000ドル台に過ぎず、成長余地はなお大きい状況です。人口については、2023年中に中国を超えて世界一の人口大国になり、先行きはインドが中国を引き離していくと予想されています。そうした状況下、中間所得層の拡大に伴う自動車・家電といった耐久消費財の保有率の向上や都市化の進展を受けて、内需をけん引役とする経済成長が中長期的に続くと考えられます。

中国経済の停滞感が強まっていることもインドが存在感を高めている一因です。ゼロコロナ政策を理由に2022年の中国の実質GDP成長率は前年比+3%に鈍化しました。2023年は同政策の解除を受けて景気は持ち直すと見込まれるものの、米中対立などに伴う政治・経済の不透明感が強い状況にあります。加えて、中国の一人当たり名目GDPはすでに1万ドルを上回るなど経済は成熟化しつつあり、諸外国の経験を踏まえると成長率は中長期的に低下傾向をたどる公算大といえます。

このような中国とインドの経済環境の違いを理由に、日本企業は事業展開先としてインドへの関心をこれまで以上に高めています。2022年にJETRO（日本貿

易振興機構) が在アジア日系企業に対して実施したアンケート調査で、今後1～2年間で中国事業の拡大を検討していると回答した企業の割合は約3割にとどまる一方、インド事業については7割超が拡大を検討していると回答しています(図表1)。

日本企業の進出には政策動向がカギ

もっとも、過去の経験を踏まえると、日本企業のインドビジネスに対する関心の強まりが直ちに對印投資や日印貿易の拡大に直結するとは限らないことに留意する必要があります。

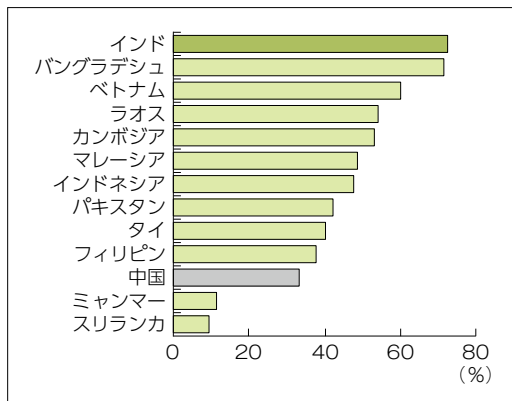
経済改革に積極的なモディ政権が2014年に発足した際も、わが国のインドビジネスに対する関心がにわかに強まりました。当時も中国の経済成長率の鈍化や人件費の上昇などを背景に、生産拠点を中国から東南・南アジアにシフトする機運が高まりましたが、結果的にわが

国の對印直接投資は中国やASEAN向けを下回り続けました(図表2)。この背景としては、モディ政権による高額紙幣廃止や新税導入など大胆な制度改革に伴う経済・社会の混乱が嫌気されたことや、土地や労働などの国内で賛否両論がある分野の改革が進まなかったことが指摘出来ます。

今後も予想が難しい大胆な政策発動によって経済・社会の混乱が繰り返される可能性があるほか、2024年半ばに下院総選挙を控え、外資ビジネスの振興に不可欠な痛みを伴う構造改革が先送りされる恐れもあります。とくにネックとされる土地収用問題の解決が先送りされ、インフラ整備や工場建設が遅れる状況が続けば、従来と同様、日本企業は高い関心とは裏腹に本格的なインド進出に二の足を踏む可能性も十分に考えられ、政策を巡る動きが引き続き注目されます。

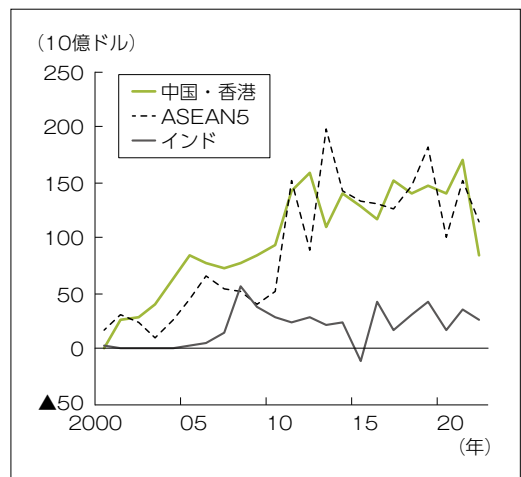
(熊谷)

図表1 日本企業のアジアビジネスに対するアンケート調査結果(今後1～2年の事業展開の方向性について「拡大」と回答した企業の割合)



(資料) JETRO「2022年度海外進出日系企業実態調査」を基に日本総合研究所作成

図表2 日本の対外直接投資



(資料) 財務省「国際収支状況」を基に日本総合研究所作成
(注) 2022年は1～9月値。ASEAN5はインドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム。

KEY INDICATORS

(2023年3月15日現在)

● 日本 ●

(%)

	2021年度	2022年		2022年		2023年	
		7～9	10～12	11月	12月	1月	2月
鉱工業生産指数	(5.8)	<5.8> (4.2)	<▲3.0> (▲0.2)	<0.2> (▲0.9)	<0.3> (▲2.4)	<▲4.6> (▲2.3)	
鉱工業出荷指数	(4.6)	<4.1> (4.3)	<▲2.7> (0.0)	<▲0.1> (▲0.5)	<▲0.9> (▲3.1)	<▲3.1> (▲2.4)	
鉱工業在庫指数 (末)	(6.8)	<4.2> (6.1)	<▲0.6> (3.3)	<0.3> (3.8)	<▲0.4> (3.3)	<▲0.9> (3.2)	
生産者製品在庫率指数	(▲7.0)	<3.5> (6.4)	<0.3> (6.4)	<3.3> (6.9)	<1.5> (10.1)	<2.5> (9.6)	
稼働率指数 (2015年=100)	93.5	95.1	96	95.9	94.8		
第3次産業活動指数	(2.3)	<0.0> (2.9)	<0.3> (1.6)	<0.1> (1.6)	<▲0.4> (1.3)		
機械受注 (船舶・電力を除く民需)	(9.3)	<▲1.6> (7.9)	<▲5.0> (▲3.6)	<▲8.3> (▲3.7)	<1.6> (▲6.6)		
建設工事受注 (民間) 公共工事請負金額	(8.2) (▲8.6)	(13.7) (▲1.8)	(4.6) (▲5.4)	(▲8.6) (▲7.6)	(13.6) (▲8.4)	(▲12.2) (▲2.3)	
新設住宅着工戸数 (年率、万戸)	86.6 (6.6)	86.3 (0.0)	85.1 (▲1.6)	84.2 (▲1.4)	84.6 (▲1.7)	89.3 (6.6)	
百貨店売上高 全国	(10.2)	(17.6)	(6.2)	(4.5)	(4.0)	(15.1)	
チェーンストア売上高	(14.5)	(26.5)	(10.3)	(7.8)	(8.0)	(19.6)	
完全失業率	2.8	2.6	2.5	2.5	2.5	2.4	
有効求人倍率	1.16	1.30	1.35	1.35	1.36	1.35	
現金給与総額 (5人以上)	(0.7)	(1.7)	(2.9)	(1.9)	(4.1)	(0.8)	
所定外労働時間 (//)	(8.2)	(5.2)	(3.7)	(2.7)	(1.7)	(1.1)	
常用雇用 (//)	(1.1)	(1.1)	(1.1)	(1.1)	(1.2)	(1.6)	
M2 (平残)	(5.0)	(3.4)	(3.0)	(3.1)	(2.9)	(2.7)	(2.6)
広義流動性 (平残)	(5.2)	(4.0)	(3.8)	(3.8)	(3.7)	(3.7)	(3.9)
経常収支 (兆円)	20.27	2.38	1.77	1.80	0.03	▲1.98	
前年差	3.53	▲3.76	▲1.88	0.25	▲0.33	▲1.40	
貿易収支 (兆円)	▲1.62	▲5.46	▲4.64	▲1.54	▲1.23	▲3.18	
前年差	▲5.40	▲5.44	▲4.04	▲1.11	▲0.90	▲1.60	
消費者物価指数 (除く生鮮食品)	(0.1)	(2.7)	(3.7)	(3.7)	(4.0)	(4.2)	

(%)

	2021年度	2021年		2022年			
		7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12
業況判断DI 大企業・製造		18	17	14	9	8	7
非製造		2	10	9	13	14	19
中小企業・製造		▲3	▲1	▲4	▲4	▲4	▲2
非製造		▲10	▲3	▲6	▲1	2	6
売上高 (法人企業統計)	(6.3)	(4.6)	(5.7)	(7.9)	(7.2)	(8.3)	(6.1)
経常利益	(33.5)	(35.1)	(24.7)	(13.7)	(17.6)	(18.3)	(▲2.8)
実質GDP (2015年連鎖価格)	(2.6)	<▲0.4> (1.8)	<1.1> (0.8)	<▲0.5> (0.5)	<1.2> (1.7)	<▲0.3> (1.5)	<0.0> (0.4)
名目GDP	(2.4)	<▲0.5> (1.5)	<0.7> (0.5)	<0.2> (0.9)	<1.0> (1.5)	<▲0.8> (1.1)	<1.2> (1.6)

注：〈 〉内は季節調整済み前期比、()内は前年(同期(月))比。

● 米 国 ●

	2022年	2022年			2022年	2023年	
		4～6	7～9	10～12	12月	1月	2月
鉱工業生産	(3.8)	<1.2> (4.5)	<0.3> (3.9)	<▲0.6> (2.1)	<▲1.0> (1.1)	<0.0> (0.8)	
設備稼働率	79.6	80.0	79.9	79.1	78.4	78.3	
小売売上高	(9.2)	<2.7> (8.4)	<0.8> (9.4)	<0.2> (6.7)	<▲0.8> (6.2)	<3.2> (7.7)	<▲0.4> (5.4)
失業率 (除く軍人、%)	3.6	3.6	3.6	3.6	3.5	3.4	3.6
非農業就業者数 (千人) (前期差、前月差)	6,344	1,197	1,287	948	239	504	311
消費者物価指数	(8.0)	<2.3> (8.6)	<1.4> (8.3)	<1.0> (7.1)	<0.1> (6.5)	<0.5> (6.4)	<0.4> (6.0)

	2022年	2021年		2022年			
		7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12
実質GDP (連鎖ウェイト方式)	(2.1)	{2.7} (5.0)	{7.0} (5.7)	{▲1.6} (3.7)	{▲0.6} (1.8)	{3.2} (1.9)	{2.7} (0.9)
経常収支 (億ドル、年率) 名目GDP比		▲9,055 ▲3.8	▲8,993 ▲3.7	▲11,302 ▲4.6	▲9,549 ▲3.8	▲8,684 ▲3.4	

注：{ } 内は季節調整済み前期比年率、< > 内は季節調整済み前期比、
() 内は季節調整済み前年比。ただし、消費者物価指数および暦年の前年比は原数値。

● アジア ●

実質GDP成長率 (前年比、前年同期比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国
2021年	4.1	6.5	6.4	8.9	1.6	3.1	3.7	5.7	8.4
2022年	2.6	2.5	▲3.5	3.6	2.6	8.7	5.3	7.6	3.0
2021年7～9月	4.0	4.1	5.5	8.7	▲0.2	▲4.5	3.5	7.0	5.2
10～12月	4.2	5.2	4.7	6.6	2.0	3.6	5.0	7.8	4.3
2022年1～3月	3.0	3.9	▲3.9	4.0	2.2	5.0	5.0	8.2	4.8
4～6月	2.9	3.0	▲1.2	4.5	2.5	8.9	5.5	7.5	0.4
7～9月	3.1	3.6	▲4.6	4.0	4.6	14.2	5.7	7.6	3.9
10～12月	1.3	▲0.4	▲4.2	2.1	1.4	7.0	5.0	7.2	2.9

貿易収支 (100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国
2021年	29,307	64,414	▲44,138	50,765	5,124	61,185	35,420	▲42,192	670,412
2022年	▲47,785	51,432	▲49,772	39,631	▲16,123	58,158	54,532	▲58,231	877,603
2021年12月	▲426	5,749	▲4,200	3,568	▲420	7,476	1,006	▲5,114	93,208
2022年1月	▲5,151	4,936	853	3,569	▲2,385	4,431	963	▲4,513	82,070
2月	674	5,778	▲4,117	5,224	255	4,733	3,834	▲3,985	27,467
3月	▲24	4,729	▲4,763	3,719	2,008	6,346	4,535	▲4,593	44,495
4月	▲2,370	4,807	▲4,665	3,017	▲1,511	5,502	7,565	▲5,321	49,435
5月	▲1,577	2,120	▲4,673	1,622	▲1,615	2,899	2,901	▲5,560	78,305
6月	▲2,470	4,568	▲8,732	3,271	▲1,173	4,970	5,146	▲5,878	97,282
7月	▲5,018	4,999	▲3,511	2,218	▲3,660	3,509	4,218	▲5,997	102,223
8月	▲9,422	2,995	▲1,690	3,539	▲4,215	3,816	5,712	▲6,025	80,268
9月	▲3,837	5,099	▲5,723	4,743	▲853	7,003	4,969	▲4,829	84,049
10月	▲6,739	2,975	▲2,659	2,385	▲596	3,847	5,593	▲3,312	84,940
11月	▲7,076	3,619	▲3,459	2,529	▲1,342	4,719	5,132	▲3,715	69,056
12月	▲4,774	4,805	▲6,634	3,795	▲1,034	6,382	3,965	▲4,503	78,013
2023年1月	▲12,511	2,343	▲3,244	3,911	▲4,650	4,202	3,870	▲5,739	
2月	▲5,268	2,350							



SMBC

SUMITOMO
MITSUI
BANKING
CORPORATION

マンスリー・レビュー 2023年4月号

発行日 2023年4月1日

発行 株式会社 三井住友銀行

企画・編集 株式会社 日本総合研究所 調査部 TEL 090-6543-4199